

**「外国人介護職員生活費等支援事業費補助金」における補助対象経費**

※対象可否について

<b>(1) 外国人介護職員とのコミュニケーションを促進する取組に係る経費</b>		
経費	対象可否	理由
・ <b>入職後</b> の日本語研修に係る費用	○	
・ オンライン通話のための端末	○	
・ 【技能実習】 監理団体に支払う監理料金	×	受入れにあたり共通で係る経費であるため
・ 【特定技能】 登録支援機関に支払う支援料金	×	
・ 入国前日本語研修等に係る費用	×	<b>入職後</b> の日本語研修が対象
・ 入国後（入職前）日本語研修に係る費用 （＝【技能実習】 法定の1か月前研修など）	×	
・ コミュニケーションを促進する研修を受講するための旅費	×	<b>受講費用のみ</b> 対象

<b>(2) 外国人介護職員の生活支援に必要な取組に係る経費</b>		
経費	対象可否	理由
・ 賃借料、共益費（管理費）、インターネット回線使用料、プロバイダ料金		
介護事業所が直接負担部分	○	介護事業所が <b>直接負担部分のみ</b> 対象であるため
個人が直接負担部分	×	
登録支援機関負担、個人から徴収、事業所が手当等を支給部分	×	
・ 住居に係る保険料（24時間サポート料金 等）	○	
・ 上記ア・イ以外の住居に係る経費 （借上げに係る修繕費、町内会費）	×	
・ 家電等		
冷蔵庫、洗濯機、掃除機、布団（ベッド）、炊飯器、ガスコンロ、電子レンジ、トースター、カーテン、エアコン（取付費含む）	○	
自転車（自転車保険料含む）	○	
テレビ、PC、タブレット、スマートフォン、机、椅子、調理器具（包丁、まな板、フライパン、おたま等）、ドライヤ、物干し竿 等	×	住居（生活）に必要な <b>最低限</b> のものが対象
生活雑貨、日用品（食材、衣類、医薬品、食器類、	×	消耗品は対象外とする
嗜好品（ゲーム機、浄水器 など）	×	必要な <b>最低限</b> のものが対象
・ 敷金、礼金、更新料、送料 等、事業の目的と照らし 相当	×	他補助金と同様の考え方